

第2章 名張流地域づくりのめざすもの

(名張流地域づくりのスタイル)

人々が将来にわたって地域に暮らすということはどういうことでしょうか。名張市では暮らしやすい地域をめざして、今まで数々の取り組みを行ってきました。そこで積み重ねてこられたスタイル（名張流地域づくりのスタイル）についてまずは考えましょう。いくつかのポイントを整理してみましたので、その中からきっと、大事なことや変えて行くべきことが浮かび上がってくると思います。

また、その基盤となる名張市の地域づくりシステムももう一度見直してみましょ。地域づくり組織を核とした地域運営の理念を再確認し、今後の方向性を探るヒントにしてください。

(1) 名張流地域づくりのスタイル

名張流地域づくりのめざすものは、持続可能な暮らしやすい地域をつくることです。そのために必要なことを地域で行うことが地域づくりの目的です。

はじめに、「名張流地域づくりのスタイル」として進められている8つのポイントを確認しましょう。

1 「普通の」暮らしを守り続けること

自分自身の「5年後、そして15年後に、どのような暮らし方をしたいのか」と問うことは、地域の将来を自分自身に引きつけて考え、暮らしを起点として地域の将来を考えるということにつながります。

改めて、自分と家族の未来のイメージを考えてみると、自分と家族、友人知人、近隣の方の健康や幸せを願うものが多いのではないのでしょうか。「普通の」暮らし方ができるようにする、それがまちづくりの基本的な役割であることが再認識されます。

人口減少や少子高齢化などさまざまな社会の変化に直面する中で、人々の願う「普通の」暮らしを支えつづけることができるよう、地域づくり組織と行政が車の両輪のように連携・協働して進めて行く必要があります。

2 “レジリエンス” という考え方

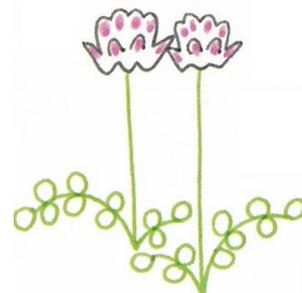
こうした「普通の」暮らしを守るためには、「レジリエンス」という考え方が参考になると思われます。これは、外部からさまざまな脅威（災害、人口減少、高齢化など）が襲っても、それを受け流し、被害や影響を最小限に抑え、ただちに回復していきける力を意味します。地域自身がそうした力を持つことが一番大切で、これを強化するためには、地域づくり組織が一定自立しているとともに、地域の多様な主体が課題（脅威）に対して、正確に認識し、共有し、持てる力を出し合いながら自発的に対応することが重要です。このためには、日頃から行政を含む多様な主体が地域課題を把握し、課題解決へ向けて連携して行動できる体制（＝きずな、ネットワーク）を整えておくことが重要です。つまり、地域の総合力を発揮できるような仕組みを作っておくことです。

3 「関与人口」を「まちづくり人口」へ

地域の力は、定住人口や交流人口という視点だけでなく、その地域で活動する（商売をする、ボランティア活動・市民活動をするなど）といった「関与人口」を加えて考えるとその幅が広がっていきます。今後、人口減少や高齢化が進む中、定住人口に関与人口を併せた「まちづくり人口」が、地域の総合力を底上げする大きな要素となるでしょう。

4 ウェルカム！の気風づくり

関与人口を増やすためには、地域で商売や市民活動などがしやすい環境・風土があることが重要です。このためには、さまざまな活動が自由にでき、活発になるよう環境を整えたり後押しをしたりする必要があります。つまり、新しい人を歓迎し、見守り、応援し、支えていき、同じ住民として共に生きていこうという住民の寛容の気風です。なお、新しい人とは、外来者だけでなく、これまで地域であまり表に出てこなかった若者、女性、子ども、外国人なども含まれます。



5 協働を推進する

地域課題の解決に取り組む場合、地域づくり組織だけで対応ができないことも多くあります。昨今の地域課題は多様化しているので、住民、事業者、行政や諸機関など多様な主体がそれぞれの力を持ち寄り、連携・協働して対処して行く必要があります。

多様な主体が連携・協働するためには、まず情報を共有し、対話を重ねながら、課題の把握、解決への目的共有、協働による行動へと進める必要があります。地域での連携・協働のイニシアティブは、地域の実態に明るく、多くの個人や団体が参加する地域づくり組織が担うのが適当と考えられます。

6 地域のストック（資源）を活かす

地域には、まちが生まれてから蓄積してきたさまざまなストック（資源）があります。古くからの地域では、歴史的資源、街並み景観、言い伝え=民話、祭りなど行事や芸能、田園や山林の風景など。比較的近年に開発された地域では、整った街並みや充実した公共施設、新しい事を受け入れる気風、さまざまなサークル活動・生涯学習の意欲など。

また、地域づくり組織の中にもストックされたものが多くあります。約10年の組織運営、活動・事業を積み重ね、その中で蓄積されたノウハウやスキルなどです。

地域づくりには、こうした地域資源を活かして行く必要があります。

7 学習とふりかえり（自己評価）

地域づくり活動を行う時には、先達が行ったことから学ぶことがたくさんあります。活動の壁にぶつかった時には先進地を視察し、参考になることを学びます。新しい活動や事業を起こす場合には、制度や資金について調べ、適切に対応できるよう学習します。地域づくり活動は、意識するしないにかかわらず、すべてが学びに始まり、学びに終わるといっても過言ではありません。

地域では、公民館が市民センターに変わって、むしろ学びの範囲が拡大しました。地域づくり活動の中で必要なことを学ぶことも、サークル活動で生活や身近な地域に役立つことを学ぶことも、自ら求め学ぶという点においては、生涯学習なのです。自覚的に学習すること、みんなで学ぶことは、地域づくりをよりしっかりしたものにするために必要なことです。

また、組織運営や活動・事業の節目で「うまくいっているのか、うまくいかないのはどうしてなのか」というふりかえりが、壁を乗り越え、次のステップに進むためのきっかけになります。ふりかえりは、漫然と行うのではなく、

できれば予め作成された「(評価)指標」にもとづいて行うことが望まれます。

評価指標を用いるのは、総合的に見直してみようという意味なので、そんなに難しく捉える必要はありません。組織や活動・事業のチェックリストを見ながら、みなさんで意見交換を試みるのが一番効果的でしょう。

この、「ふりかえり」「指標」については、第5章にまとめてあります。



8 フルセット型ではなく地域特性に応じた活動を行う

名張市内の15の地域づくり組織は、人口でも、高齢化率でも、地域の特徴でも多様性に富んでいます。こうした地域特性の多彩さを考えると、一律の地域運営ではできません。一方でこの多彩さが名張市の地域の特長であり強みでもあったと考えられます。

(地域別人口は、約 670 人から約 14,000 人と 20 倍近くの差があり、高齢化率では約 8%から約 56%と約 7 倍の差があります。)

地域づくり組織の活動からは、自然に地域特性が読み取れますが、さらに地域の実情を客観的に捉えることによって、見直しをしてはどうでしょう。組織形態や活動・事業内容についても地域差が見られます。地域づくり組織は、一律のフルセット型の組織や活動・事業をする必要はなく、あくまで地域特性を反映したものとすることが望まれます。

客観的、総合的に地域を捉えるためにも、感覚的ではなく、データと地域の実態(課題)を把握した上で、必要な組織や活動・事業を組み立てることが望まれます。

コラム①

地域の魅力、地域の活力、地域再生とは

ここで、地域づくりを考える時に常に話題となるいくつかの重要な事柄について簡単にふれておきます。

1 地域の魅力

地域の魅力、地域資源は、地域に昔からある周知のもの、これまであまり意識されてこなかったが新たな視点で見るとその魅力が発見できるものがあります。後者は、「風の人」(外部から来た協力者)の力も借り、住民が主体的に再発見・再認識することが大切です。「風の人」に対して、住民は「地の人」(地元の住民)という言い回しがあるのです。外部の人と言うのは、移住・定着者、地域に定着して事業や活動をする人なども含まれます。

外部の人が、新たに地域資源となるものを持ち込み、据え付け、根を下すこともあります。たとえば、山間部の河川に小水力発電設備を設置し、自然エネルギーの集落と言う地域ブランドを打ち出したり、併せて売電収益を集落にもたらしたり、と言う事例もあります。

魅力の発見・開発・定着には、数世代という長期的なスパンで考えなければならない事も多く、住民には、多様な魅力要素を受け容れ、活用する「感受性」「寛容性」といった力が求められます。

2 地域の活力

賑わいの基本は、住民によるさまざまな活動があり、住民どうしの交流があることです。交流とは、出会い、挨拶し、話をし、考え・意見を語り合うことはもちろん、仕事をする、事業を立ち上げる、生活に必要な商品や特産品を売買する、サービスを受ける・提供するという日常的行為も含まれます。また、外部からやって来

る人との交流・交歓がさらなる賑わいをもたらします。例えば、観光、留学、マルチハビテーション（複数地域居住）など、多様な形態での関係づくりを進める方法が注目されています。

ただし、一時的な賑わいより、適正規模での持続的な賑わいをもたらすもの、つまり「地域に長く愛され、住民の手によって管理可能なもの」「完成形でなく、住民自身が時間をかけて作りあげて行く余地のあるもの」であることが大切です。

3 地域の再生

再生とは、単に「昔のような賑わいを取り戻す」と言うことではありません。地域力を高め、現在や近未来の社会経済状況の変化に対応できる地域力をつける、と言うことが大切です。この地域力は、住民自治の現場で鍛えられるものなので、再生の目標のひとつとして、地域全体をみんなで考え、多様な住民の力を結集する場、仕組みづくりが必要です。

注：『国栖のみらい 国栖地区 地域づくり計画 廃校舎の利活用による地域の賑わい再生』、2016年（平成28年）2月、国栖地区の将来をみんなで考えるワークショップ編の「はじめに」を参考にした。

国栖地域（奈良県吉野町）では、2015年度に小学校廃校跡の利活用を考える中から地域の活力と賑わいを高める方策をワークショップ方式により話し合いました。この話し合いの中で住民の意識が高まり、2016年6月に「国栖地区地域自治協議会」が設立され、住民主体のまちづくりに取り組んでいます。

（2）地域づくり（組織）の課題を超えるー可能性から考える

ここでは、具体的に地域づくり組織において、乗り越えるべき課題のうち9つのテーマをあげてみましょう。

■農村部と団地部の混在

名張市の15の地域には、地域づくり組織のエリアで特性の大きく異なった地域が見られる場合があります。たとえば、比奈知地域は、農村部と比較的規模の大きな団地部が一体となっています。また、美旗地域、薦原地域、蔵持地域も同様です。こうした地域では、規模的なことより、生活習慣やコミュニティ運営の方法の違いにより、地域を分けた方がやりやすいのではないかという声が上がったことがあります。

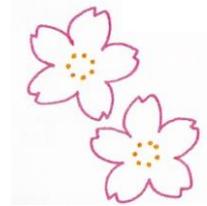
しかし、こうした多様性はむしろ利点であり、地域の強みとして考えるべきではないでしょうか。地域が同質の考え方しかできないと、差し迫った課題への対応に

も資源が不足することが考えられます。地域の多様性をプラス要素として活かす方策を取ることが、他にはない強力な資源となる可能性があります。

例えば、団地部で農産物の朝市を開くとか、自然の多い農村部へ団地の子どもたちが自然体験・農業体験に行くとか、こういったことは身近な資源を活かして比較的容易にできます。

また、農村部でよく見られるコミュニティの濃さは、地域への責任感の顕れとして団地部の住民も学ぶ所があると考えられ、学習の機会もあれば、新たな交流も生まれることも考えられます。

既成観念にとらわれず、それぞれの地域資源としての面を再発見し、共有し、活かして行くことを考えてみませんか。



■フルセット型組織や活動・事業

15 地域はそれぞれ特性の違いを持っており、地域づくり組織の組織や活動・事業も、地域特性を反映したものにすべきです。全ての地域づくり組織で同じ横並びの活動・事業を行うのではなく取捨選択し、必要な事業に集中しないと、とても手が回りません。自分の地域では、どのような組織がいいのか、活動・事業として何を行うべきか、などできれば住民参加で検討してみましょう。

■基礎的コミュニティ（区・自治会）と地域づくり組織

名張市では、平成21年（2009年）度に区長制度は廃止されましたが、区・自治会は自治基本条例で、基礎的コミュニティとして位置づけられました。

地域づくり組織は、旧の区・自治会が母体となって生まれたところも多く、地域づくり組織では、基礎的コミュニティ（区・自治会）を部会や委員会として位置づけ、地域代表性を明確にしています。ただし、区・自治会は任意団体として会員の共益を追求する性格のものであり、さらに世帯を単位としているので、世帯単位でしか意見を表明できないなどの弊害も見えてきています。

地域づくり組織は、地域内全住民（個人単位）を構成員とするなど公共的な性格を持っているところから、両者の違いを意識する必要があります。例えば、地域づくり組織の提供するサービスは、原則として全住民がそれを享受する権利を持つという性格のものであります。

基礎的コミュニティは近隣での相互の支え合いが中心、地域づくり組織はもう少し広い範囲で、多様なまちづくり主体の連携により地域課題を解決する、というような棲み分けができるのではないのでしょうか。地域で議論して、適正な関係性を構築する必要があります。

また、課題として、区・自治会と地域づくり組織の役員任期の違いにより、地域づくり組織の運営が妨げられることもあります。これに対しては、地域づくり組織の役員は現役の区・自治会役員でなくともよいとか、やや長期的な任期を設定するなど、区・自治会役員の改選で地域づくり組織の役員も総替えになるようなことは

避けるよう工夫が必要です。

■役員、後継者

役員のみ手が少ないのは？

地域づくり組織の役員のみ手が減っている、あるいは役員が高齢化しているという問題がどの地域づくり組織からも指摘されています。このため、組織の継続性に不安が生じています。

役員のみ手が少ないというのは、地域での仕事が多いということや、社会の変化により仕事を続ける人が増えていること、現役で関わるには負担が多いということなどの外部要因と、人材供給が区・自治会からのルートとして限られていること、広く募集する仕組みがないことなどの、内部要因に起因しているようです。後継者が見つからないと、現役員が永年継続せざるを得ないという問題もあります。

人口減少・高齢化を踏まえた組織づくり

対応としては、人口減少・高齢化を踏まえた地域づくり組織にする、すなわち、

- ・組織及び仕事を見直し、分散させ、パート的参加を可能にする。
- ・役員への障壁を下げる（区長経験を問わない、など）。
- ・広く公募する ⇒ 区・自治会以外からの人材登用の仕組みをつくる。
- ・役員等への報酬を検討する。
- ・会議のやり方を変える（回数を減らす、時間を短縮する、議事録を作成し公開する）等事務作業を効率化し、広報を充実する。
- ・予備知識がなくても地域の役員ができるよう学習の機会を設ける（若いときから徐々に地域運営を経験する仕組みを構築する）。
- ・やる気のある人が役を担えるよう、歓迎する気風を醸成する。
- ・現役員の少し下の世代にアプローチする。

などが考えられます。いずれの方策をとるにせよ、一般住民も交えて、後継者問題の状況（現在と今後）、原因、対応策を検討する場を設けることが大切です。

■女性と若者

地域づくり組織では、一部の地域を除いて女性や若者（中堅層を含む）が主要なポジションを担うことがあまりありません。しかし多様な視点での地域運営を考えると、女性や若者が役を担うことが必要と考えられます。

対応としては、

- ・女性・若者に適切な役割を提供し、任せる。
- ・意欲ある人が役を担うことができる人材登用の仕組みをつくる。
- ・パート的に参加できる役割を用意する。
- ・女性・若者が活動しやすい環境と雰囲気をつくる。
- ・保育所・施設を地域で経営する。



- ・報酬の支払い、有償ボランティアを検討する。
- ・女性・若者に適切なポジションを提供し、任せる。

などが考えられます。いずれにせよ、女性と若者の都合を丁寧に聞き取り受け入れることが大切です。

■自己資金、コミュニティビジネス

資金源の開拓

地域づくり組織が、新たな課題に対応した事業を展開する場合に、新たな資金源を開拓する必要があります。

その手法として収益事業（コミュニティビジネス）を展開して行くことも選択肢の一つとして考えられます。実際に一部の地域でコミュニティビジネスが試行されています。

ただ、地域にビジネスの種が見当たらない、事業資金がない、事業のノウハウがない、補助金がないと運営できない、収益事業に対する会計や税務に対応できない、などの声もよく聞きます。たとえば、生活支援事業は補助金や組織からの補填がないと運営が困難ということも、経験的にわかっておられます。

ビジネス手法の研修

対応としては、

- ・起業家意識を醸成し、経営ノウハウを学ぶためのコミュニティビジネスに関する研修の実施、アドバイザー派遣を行う
- ・経営が成り立つビジネスの種を探す（外部の専門家の支援を得ることも有効）
- ・融資、信用供与などの仕組みを学び、検討する
- ・有償労働を原則とし継続的に回るようなしくみを考える

などが考えられます。研修やアドバイスには、中間支援組織や地域内の専門家・経験者の知見に期待したいところです。

同時に、コミュニティビジネスを実施するときには、雇用や経営にふさわしい組織運営手法が必要になります。また、多額のお金を扱ったり、車や会館など財産を所有したりする時には法人化への検討も必要となります。そして、若手、現役世代をはじめ、事業に関心ある人材を発掘する必要も出てきます。



■企画機能の充実

社会の変化にともない、地域課題が顕在化してくる傾向にありますが、それへの対応は容易ではありません。課題は認識しても、対応策や資源（人、金等）がなく、また適切な対応策が分からないといった悩みがあります。地域づくり組織内にも課題対応事業の企画能力が不足している、企画と経営をつなぐ仕組みができていないという声も聞きます。

対応としては、

- ・まず、地域課題、住民ニーズを明確に把握することから始める
- ・例えばビジョン委員会（美旗）のような企画・プロモーショングループをつくると、課題の認識から対応策の立案、実施への途付けを組織的に行う仕組みを構築することもできる
- ・企画力に長けた若手人材を登用したり、企画能力向上の研修を行ったり、プロボノ（専門的スキルを持ったボランティア）を活用する
- ・研修は、行政が実施することも考えられますが、中間支援組織、専門的NPO、大学等に協力を仰ぐことの方が有効

■行事から事業へ

活動の壁に当たったら

地域づくり組織の活動・事業には、ある種の壁に当たっていると感じられる部分もあります。活動・事業は時代に合っているか、住民ニーズに対応しているか、参加者は満足しているか、実行する役員等の負担が大きすぎないか、などでしょう。

しかし、実際に行われている活動・事業は、今まで必要性が認識され、多くの関係者の努力で実現にこぎ着け、成果をあげてきたものです。また、活動・事業、なかでも行事は習慣力が強いため、少しくらいの課題があっても継続することが大切であるという共通認識もあるようです。ある意味で、継続することが最大の役割・機能であるものも少なくありません（祭り、清掃など）。とはいえ、実施することがいけば物理的に困難になってきている場合は、早急な対応が求められます。

新たな課題対応のための優先順位

また、地域には高齢化、生活の利便性の確保、安心安全（防災・防犯）などの課題があり、これらに対しても、基礎的コミュニティと役割分担しながら対応して行くことが求められます。しかし、新たな課題に対応した活動・事業を実施して行くには組織体制や資金がついていかないという現実にも直面します。どうしたらいいのでしょうか。

まずは、活動・事業、行事のあり方をふりかえり、優先順位を見直してみるということを地域で共通認識にしてみましょ。たとえばこれまでやって来た活動・事業を、イベント等の「行事」と、課題に取り組むための「事業」とに整理してみることから始めてはどうでしょう。



外部の力を借りることも

対応としては、

- ・行事の簡略化（縮小、開催期間をあけるなど）廃止等の可能性を検討する
- ・そのことにより生まれた力を課題対応の取り組みに集中するよう検討する
- ・地域づくり組織だけでは対応できないところは、他地域づくり組織との連

携・共同化の可能性を検討する

- ・NPO や市民活動団体と連携・協働したり、事業を委託したりすることを検討する
- ・行政施策として行うことがふさわしい事業は、行政との協働事業としたり、行政からの受託事業として実施したりすることを検討する

などが考えられます。ただし、現行の行事を否定するものではありません。見直しのタイミングは難しいのですが、共通認識としてみんなに説明できればいいのではないのでしょうか。

なお、伝統的な行事はまちづくり資源ととらえ、維持・継承・活用法を考えたいものです。



■法人化

法人化について情報を得よう

名張市の地域づくり組織では様々な理由で法人化するところが出てきました。名張市も法人化を奨めているのですが、なかなか障壁がありそうです。

地域づくり組織の会計規模が大きくなったり、収益事業を行ったり、車や会館など財産を持つようになると、法人化の検討は避けて通れません。

地域づくり組織で今まで取得されている法人は、「地縁による法人」、「一般社団法人」が主ですが、実は、地域づくり組織にぴったりくる法人格はないのが現実です。ただ、一方で法人化すると、所轄官庁への報告等の事務が煩雑になるなどの懸念も表明されています。

対応としては、

- ・地域づくり組織が法人化する必要性は今のところ薄いかもしれませんが、法人化の検討を通して、組織のあり方を見直すことが重要です
- ・法人形態、時期、法人の組織構成等は、役員だけでなく、広く住民の参加を得て学習、研究、検討を行う必要があります

小規模多機能自治推進ネットワーク

現在名張市では、伊賀市、朝来市、雲南市とともに「小規模多機能自治推進ネットワーク」を形成し、法人格の研究を進めると共に、国等へ制度の検討を働きかけている所です。上記ネットワークでは、地域自治にふさわしい法人格の創設を国等へ要望し、国でも検討が始められています。

新たな制度ができるまでは、既存の法人格制度を活用することが考えられます。たとえば、既に名張市内の地域づくり組織で採用されている法人格に加えて、「特定非営利活動法人（NPO 法人）」が考えられます。

ちなみに、名張市地域づくり組織条例第 10 条においては、「地域づくり組織は、法律上の責任の所在を明確にし、継続した活動の基盤を確立するため、その地域づくり組織を法人化するよう努めるものとする。」とあります。

(3) 名張流地域づくり組織のかたち

名張流地域づくり組織は、先行事例を学び、名張市の都市形成の特徴をふまえ、次のようなかたちを持っています。確認する意味で以下に示します。

■名張流地域づくり組織の基本

- 自分たちの地域を自分たちでつくり、自主的、主体的に地域経営を進められる仕組みです。
- 地域の夢実現や課題解決に向かって、地域の総合力を発揮するために、地域団体同士及び住民が連携、補完し合う仕組みです。同時に、地域の仕事をみんなで担うことをめざします。
- 透明性、民主性、参加性（開放性）が鍵です。
- 行政と連携・協働して、地域の公共的課題解決に取り組む仕組みです。

■名張流地域づくり組織のかたち

- 市民センター（旧公民館）の範域で形成され、1地区で1つだけ設立される、全住民が構成員である公共的団体で、構成の単位は個人とすることで、若者・女性等の人材活用を可能とします。
- 名張市自治基本条例（第34条）で、「市民は地域づくり組織を設置することができる。」とあり、法的にも担保されています。
- 使途の自由度の高い「ゆめづくり地域交付金」の受け皿団体となっています（名張市地域づくり組織条例第13条「市長は、地域づくり組織の活動支援として、地域づくり組織にゆめづくり地域交付金を交付する。」）。

参 考

名張市自治基本条例

- 第34条 市民は、個性的で心豊かな地域をつくるため、一定のまとまりのある地域においてコミュニティ活動を行う組織として、別に条例で定めるところにより、地域づくり組織を設置することができる。
- 2 地域づくり組織は、当該地域の市民に開かれたものとし、市及びその他の組織と連携しながら地域づくりを行うものとする。
- 3 市は、地域づくりの活動に対して必要な支援を行うことができる。
- 4 市は、各種計画の策定や政策形成に当たっては、地域づくり組織の自主性及び自立性に配慮するとともに、その意思を可能な限り反映しなければならない。
- 5 市は、地域づくり組織の意向により、事務事業の一部を当該組織に委ねることができる。この場合において、市は、その実施に係る経費等について必要な措置を講じなければならない。

■地域づくり組織のメリット

地域づくり組織には、各種の地域団体、ボランティア団体、NPO、有志個人が参加するので、団体どうしが補完し合い、地域の総合力を発揮しやすくなり、多様な活動が地域で展開できるというメリットがあります。地域の総合力を高めるということです。

範域を小学校区程度とすることにより、単独の基礎的コミュニティだけで取り組むには非効率なことを、複数のコミュニティや諸団体と連携して行うことが出来るので、これまでより範囲の広い事業にも取り組めます（たとえば、子どもたちの通学路の安全確保活動、水路の清掃や自然環境保全、ダイケアなど）。

地域の住民自らが地域自治活動を行うので、地域への関心や愛着が生まれ、住民どうしの連帯感も深まります。そして、地域力が高まることで、住んでよかったと思える元気な地域づくりにつながっていきます。

これまで役員層に集中していた自治の仕事を、さまざまな団体や個人が連携・分担すると、一人ひとりの負担が軽くなることが期待できます。そうなれば、勤め人や若者、女性なども参加しやすくなると考えられます。

また、収益を含む事業に向けた戦略的な組織運営がしやすくなることや、地域と行政の窓口が一元化され、協働が容易となります。

